



静岡労働局 富士公共職業安定所 発表

令和7年4月1日

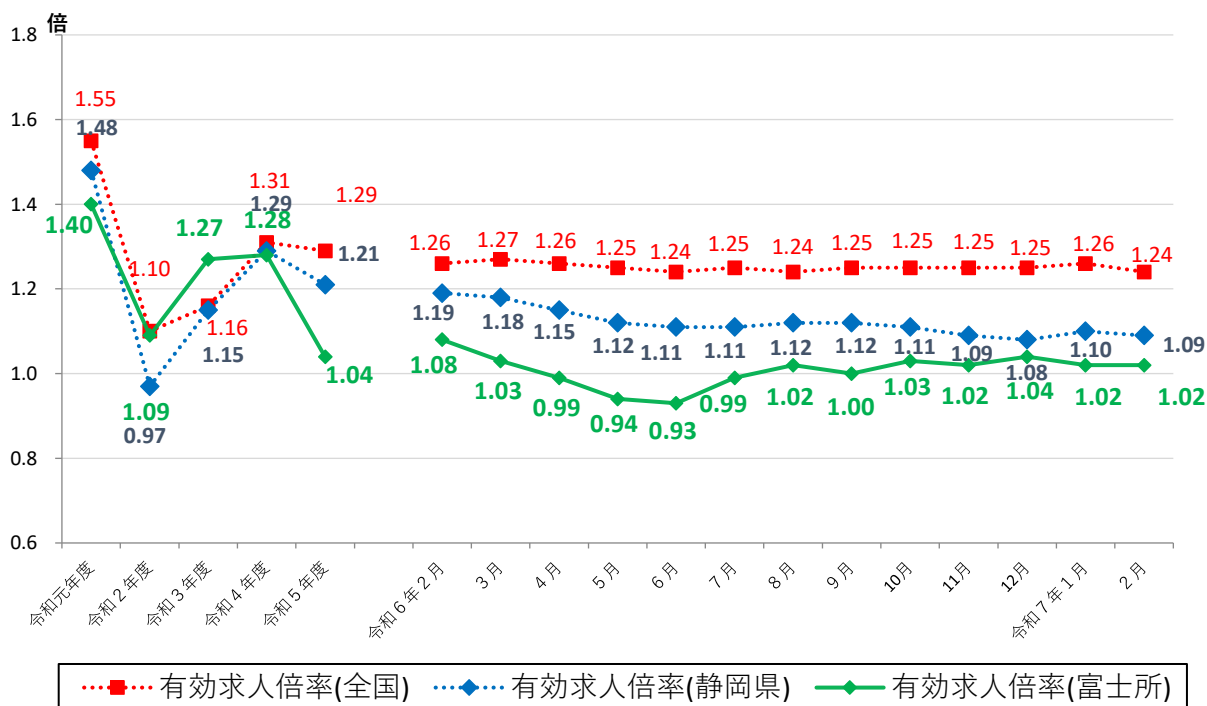
ハローワーク富士(富士公共職業安定所)

担当 所長 坂田 和枝
担当 亀田 良介
電話 0545-51-2151

ハローワーク富士管内の労働市場の状況 【令和7年2月分】

- ◎有効求人倍率(実数値)は、1.02倍となり、前年同月比では、0.06ポイント下回った。
⇒前月比では、同水準となった。
- ◎新規求人倍率(実数値)は、1.93倍となり、前年同月比では、0.08ポイント上回った。
⇒前月比では、0.07ポイント上回った。

◆有効求人倍率の推移



	令和6年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月	2月
全国	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24
静岡県	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09
富士所	1.08	1.03	0.99	0.94	0.93	0.99	1.02	1.00	1.03	1.02	1.04	1.02	1.02

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。
 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、
 オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した
 就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

富士所

項目	年月	令和7年			対前月	対前年同月
		2月	1月	2月	増減率(差)	増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数	664	817	703	▲ 18.7 %	▲ 5.5 %
	うち 常用	664	815	703	▲ 18.5 %	▲ 5.5 %
	2 月間有効求職者数	3,864	3,789	3,824	2.0 %	1.0 %
	うち 常用	3,857	3,781	3,818	2.0 %	1.0 %
	3 新規求人数	1,283	1,517	1,300	▲ 15.4 %	▲ 1.3 %
	うち 常用	1,242	1,449	1,252	▲ 14.3 %	▲ 0.8 %
	4 月間有効求人数	3,950	3,883	4,141	1.7 %	▲ 4.6 %
	うち 常用	3,793	3,712	3,914	2.2 %	▲ 3.1 %
	5 紹介件数	736	639	670	15.2 %	9.9 %
	6 就職件数	180	151	224	19.2 %	▲ 19.6 %
	7 充足数	172	159	216	8.2 %	▲ 20.4 %
8 新規求人倍率(3/1)	1.93 倍	1.86 倍	1.85 倍	0.07 p	0.08 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.02 倍	1.02 倍	1.08 倍	0.00 p	▲ 0.06 p	
10 就職率(6/1 × 100)	27.1 %	18.5 %	31.9 %	8.6 p	▲ 4.8 p	
11 充足率(7/3 × 100)	13.4 %	10.5 %	16.6 %	2.9 p	▲ 3.2 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	388	501	409	▲ 22.6 %	▲ 5.1 %
	うち 常用	388	500	409	▲ 22.4 %	▲ 5.1 %
	13 月間有効求職者数	2,135	2,115	2,114	0.9 %	1.0 %
	うち 常用	2,131	2,110	2,110	1.0 %	1.0 %
	14 新規求人数	914	1,031	869	▲ 11.3 %	5.2 %
	うち 常用	896	1,012	856	▲ 11.5 %	4.7 %
	15 月間有効求人数	2,718	2,687	2,788	1.2 %	▲ 2.5 %
	うち 常用	2,644	2,598	2,689	1.8 %	▲ 1.7 %
	16 紹介件数	428	368	422	16.3 %	1.4 %
	17 就職件数	96	75	123	28.0 %	▲ 22.0 %
18 充足数	94	81	107	16.0 %	▲ 12.1 %	
19 就職率(17/12 × 100)	24.7 %	15.0 %	30.1 %	9.7 p	▲ 5.4 p	
20 充足率(18/14 × 100)	10.3 %	7.9 %	12.3 %	2.4 p	▲ 2.0 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	276	316	294	▲ 12.7 %	▲ 6.1 %
	うち 常用	276	315	294	▲ 12.4 %	▲ 6.1 %
	22 月間有効求職者数	1,729	1,674	1,710	3.3 %	1.1 %
	うち 常用	1,726	1,671	1,708	3.3 %	1.1 %
	23 新規求人数	369	486	431	▲ 24.1 %	▲ 14.4 %
	うち 常用	346	437	396	▲ 20.8 %	▲ 12.6 %
	24 月間有効求人数	1,232	1,196	1,353	3.0 %	▲ 8.9 %
	うち 常用	1,149	1,114	1,225	3.1 %	▲ 6.2 %
	25 紹介件数	308	271	248	13.7 %	24.2 %
	26 就職件数	84	76	101	10.5 %	▲ 16.8 %
27 充足数	78	78	109	0.0 %	▲ 28.4 %	
28 就職率(26/21 × 100)	30.4 %	24.1 %	34.4 %	6.3 p	▲ 4.0 p	
29 充足率(27/23 × 100)	21.1 %	16.0 %	25.3 %	5.1 p	▲ 4.2 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

富士所

産業別		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年2月		令和6年2月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
A,B	農,林,漁業(01~04)	2	2	13	1	▲ 84.6	100.0
D	建設業(06~08)	137	136	111	111	23.4	22.5
E	製造業(09~32)	330	326	300	294	10.0	10.9
	09 食料品製造業	45	45	47	45	▲ 4.3	0.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	70	70	97	97	▲ 27.8	▲ 27.8
	15 印刷・同関連業	5	5	5	5	0.0	0.0
	16 化学工業	13	13	18	18	▲ 27.8	▲ 27.8
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15	15	10	6	50.0	150.0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	-	-
	24 金属製品製造業	36	36	13	13	176.9	176.9
	25 はん用機械器具製造業	11	11	14	14	▲ 21.4	▲ 21.4
	26 生産用機械器具製造業	29	27	16	16	81.3	68.8
	27 業務用機械器具製造業	23	23	7	7	228.6	228.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	4	0	0	-	-
	29 電気機械器具製造業	47	47	42	42	11.9	11.9
	31 輸送用機械器具製造業	21	21	16	16	31.3	31.3
G	情報通信業(37~41)	18	18	20	18	▲ 10.0	0.0
H	運輸業,郵便業(42~49)	152	151	144	142	(5.6)	(6.3)
I	卸売業,小売業(50~61)	81	81	143	138	(▲ 43.4)	(▲ 41.3)
	50~55 卸売業	32	32	78	73	(▲ 59.0)	(▲ 56.2)
	56~61 小売業	49	49	65	65	(▲ 24.6)	(▲ 24.6)
J	金融業,保険業(62~67)	2	2	1	1	100.0	100.0
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	18	18	13	13	38.5	38.5
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	6	6	21	20	▲ 71.4	▲ 70.0
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	22	22	39	39	▲ 43.6	▲ 43.6
	75 宿泊業	3	3	27	27	▲ 88.9	▲ 88.9
	76 飲食店	4	4	8	8	▲ 50.0	▲ 50.0
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	65	65	22	22	195.5	195.5
O	教育,学習支援業(81,82)	14	14	37	33	▲ 62.2	▲ 57.6
P	医療,福祉(83~85)	278	254	306	303	(▲ 9.2)	(▲ 16.2)
	83 医療業	148	133	94	91	(57.4)	(46.2)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	129	120	212	212	(▲ 39.2)	(▲ 43.4)
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	130	121	93	82	(39.8)	(47.6)
	91 職業紹介・労働者派遣業	35	27	36	27	▲ 2.8	0.0
S,T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	19	17	34	32	▲ 44.1	▲ 46.9
	合計	1,283	1,242	1,300	1,252	▲ 1.3	▲ 0.8
事業所規模別	29人以下	736	712	826	801	▲ 10.9	▲ 11.1
	30~99人	375	366	285	271	31.6	35.1
	100~299人	122	122	133	124	▲ 8.3	▲ 1.6
	300~499人	18	11	16	16	12.5	▲ 31.3
	500~999人	30	29	39	39	▲ 23.1	▲ 25.6
	1000人以上	2	2	1	1	100.0	100.0

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

1 労働市場の概況

【 求 人 】

*新規求人数は1,283人で、前年同月比1.3%減少した。(前月比でも15.4%減少)

*月間有効求人数は3,950人で、前年同月比4.6%減少した。(前月比では1.7%増加)

【 求 職 】

*新規求職者数は664人で、前年同月比5.5%減少した。(前月比でも18.7%減少)

*月間有効求職者数は3,864人で、前年同月比1.0%増加した。(前月比でも2.0%増加)

【 就 職 】

*就職件数は180件で、前年同月比19.6%減少した。(前月比では19.2%増加)

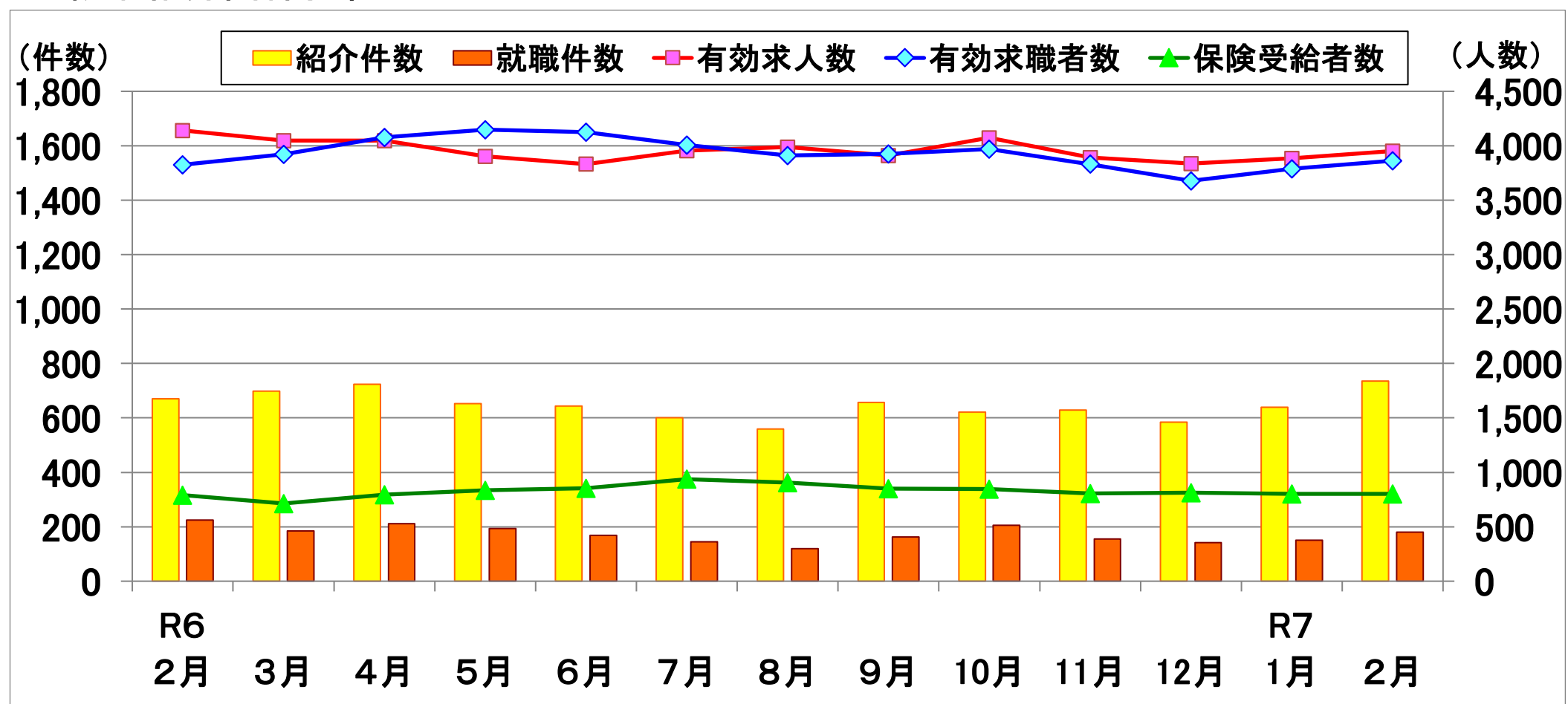
*就職率は前年同月を4.8ポイント下回る27.1%となった。(前月からは8.6ポイント上回る)

2 産業別新規求人状況

*新規求人を主要産業別に前年同月と比較すると、サービス業(39.8%増)、建設業(23.4%増)、製造業(10.0%増)、運輸・郵便業(5.6%増)の産業は増加したが、宿泊・飲食サービス業(43.6%減)、卸売・小売業(43.4%減)、医療・福祉(9.2%減)は減少した。

*製造業の内訳をみると、金属製品製造業(176.9%増)、生産用機械器具製造業(81.3%増)、プラスチック製品製造(50.0%増)、輸送用機械器具製造業(31.3%増)、電気機械器具製造業(11.9%増)などは増加し、パルプ・紙・紙加工品製造業(27.8%減)、化学工業(27.8%減)、はん用機械器具製造業(21.4%減)、食料品製造業(4.3%減)などは減少した。

3 職業紹介関係指標



	R6 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月
有効求人数	4,141	4,049	4,046	3,903	3,831	3,956	3,989	3,909	4,075	3,891	3,836	3,883	3,950
有効求職者数	3,824	3,923	4,076	4,148	4,125	4,006	3,909	3,924	3,970	3,831	3,678	3,789	3,864
保険受給者数	791	714	794	835	854	937	906	849	845	806	813	801	803
紹介件数	670	699	723	652	643	601	559	657	621	629	585	639	736
就職件数	224	184	211	194	169	145	119	163	205	155	142	151	180

※新規学卒を除きパートタイムを含む。